

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-4-2	事務事業名 適応指導教室事業	所管部課 学校教育部教育相談課
---------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 不登校の児童・生徒が通室する教室。一人ひとりの児童・生徒の状態に応じた個別指導計画に基づき指導する。毎日の通室を安定させ、基本的な生活習慣の確立、学力の回復、社会性の育成により、学校復帰及び社会人として自立させることを目指す。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)学校教育相談機能の充実
	実施内容、実施方法 在籍学校との連携のため、始業を遅らせたり終業を早めたりして、学校復帰の機会を作っている。長期休業中の補習の実施、体験学習や校外学習等を取り入れ、個々の状態にあった教科指導を行う。	根拠法令等 適応指導教室設置要綱 西東京市適応指導教室運営要領
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 相談開催日数	活動指標の考え方(定義) 1年間で教室を開室している日数
	成果指標名 入室児童・生徒数	成果指標の考え方(定義) 1年間に入室した児童・生徒数(随時入室可)
	延べ通室日数	児童・生徒が教室に通った延べ日数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		5,853	6,986	10,850	10,383
	国庫支出金	千円				
	都支出金		1,750	1,717	1,515	1,515
	地方債					
	その他					
	一般財源		4,103	5,269	9,335	8,868
	所要人員(B)	人	0.60	0.60	0.30	0.50
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	4,948	4,964	2,498	4,164
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	10,801	11,950	13,348	14,547
	単位当たりコスト (E)=(D)/(相談開催日数)	千円	54.00	60.97	63.87	
歳入	千円					
活動指標	目標値	日			188	184
	実績値	日	200	196	209	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	人			29	31
	実績値	人	30	28	33	
成果指標	目標値	日			2,472	2,786
	実績値	日	2,030	2,913	2,658	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 12-4-2	事務事業名 適応指導教室事業	所管部課 学校教育部教育相談課
---------------	-------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成16年度は不登校児童・生徒数の約23%が入室した。不登校状況は様々で、適応指導教室入室が適切な場合と、教育相談室への入室が適切な場合がある。入室が適切であるかどうかは教育相談事業の入室相談や在籍学校が判断する。ひきこもりがちな不登校児童・生徒のうち、適応指導教室が適切な者に対し、通室をすすめていく必要がある。活動指標の相談開催日数については、長期休業中に補習期間を設けたため、目標値を上回った。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	不登校児童・生徒(年間30日以上)は平成16年度143名で、不登校傾向の児童・生徒はさらに多い。教室で受け入れられる人数の限界もあるが、できるだけ多くの不登校児童・生徒の通室を促進し、学校復帰に向けた指導が必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	不登校児童・生徒の入室する時期は随時。年度後半に向けて次第に増加するが、年間計画を立てて運営しているものの、見込みをたてにくい。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民に対しては、市報や西東京の教育で周知し、学校に対しても校長会等で紹介している。児童・生徒の安定した通室を目指すため、保谷小学校と西原総合教育施設の市内両地区2教室の運営が必要である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	不登校児童・生徒が入室後、安定した通室ができるように心理的、生活指導等、多方面から子ども、保護者に指導しており、入室数も増えている。

17年度における改善点	平成17年度は緊急地域雇用のステップアップ事業が終了したため、実質的な指導員の人数が減った。グループ指導を増やしたり、指導員の出勤体制を工夫する。教室の基本方針を決め、2つの教室が同等の体制を作れるよう工夫している。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

<p>評価の視点</p> <p>実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など</p> <p>必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など</p> <p>効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など</p> <p>公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など</p> <p>総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。</p> <p>拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>
--